



2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月30日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東
 コード番号 8011 URL <https://www.sanyo-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 大江 伸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 伊藤 譲 TEL 03-6380-5346
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	5,753	—	△2,850	—	△2,998	—	△4,284	—
2020年2月期第1四半期	16,114	2.9	245	—	198	—	4	△99.7

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 △4,694百万円 (—%) 2020年2月期第1四半期 △206百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△354.20	—
2020年2月期第1四半期	0.39	—

(注) 2020年2月期より決算期を12月31日から2月末日に変更しております。これに伴い、2021年2月期第1四半期（2020年3月1日から2020年5月31日）は、比較対象となる2020年2月期第1四半期（2019年1月1日から2019年3月31日）とは対象期間が異なるため、2021年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	59,300	33,745	56.7
2020年2月期	62,386	38,822	62.0

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 33,640百万円 2020年2月期 38,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	—	—	0.00	23.00	23.00
2021年2月期	—	—	—	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	0.00	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

2021年2月期通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが非常に困難なことから引き続き未定とさせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期1Q	12,622,934株	2020年2月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	525,847株	2020年2月期	525,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期1Q	12,097,104株	2020年2月期1Q	12,566,525株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度は、決算期の変更により、2019年1月1日から2020年2月29日までの14ヶ月決算となっております。これにより、当第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日)は、比較対象となる前第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日)と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日)におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状態にあります。海外においても新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響により大きく落ち込んだ状態にあり、輸出等は大幅に減少しています。企業収益や業況感も悪化しており、雇用・所得環境には弱めの動きが見られ、個人消費は飲食・宿泊等のサービスを中心に大幅に減少しています。加えてインバウンド需要の急減など、国内消費環境は急速に悪化しています。

当アパレル・ファッション業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響の急拡大から、実店舗では一般家庭の外出自粛や、インバウンド需要の大幅減等、厳しい状況となりました。一方でEC販路は、外出自粛の中の巣ごもり需要の増加等により堅調な動きが続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは新型コロナウイルス感染症のダメージコントロールに注力し、増加した在庫品の圧縮、EC販路の強化、事業全体のデジタル化推進など様々な施策に取り組みました。

その結果、EC販路においては集客のためのプロモーションの実施、在庫品の販売強化策等の施策が奏功し順調に売上高を確保いたしました。しかしながら主販路である百貨店を中心に当社が運営する実店舗では、緊急事態宣言の発出によりおよそ2か月に及ぶ店舗休業等、非常に厳しい状況が続いており、売上高は大幅な減少となりました。

販売費及び一般管理費に関しましては人件費の抑制、不動産賃借料の減額交渉等総額の削減に努めましたが、営業損失は拡大しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は57億5千3百万円、営業損失は28億5千万円、経常損失は29億9千8百万円となりました。さらに、緊急事態宣言の発出による店舗の休業等による固定費等を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は42億8千4百万円となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の割合が高く、ファッション関連事業以外の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の世界規模に及ぶ感染地域の拡大、いわゆる第二波といった新型コロナウイルス感染症の帰趨等が内外経済に与える影響の大きさにつきましては、きわめて不確実性が大きいものと思われれます。当社の主要販路である百貨店及び商業施設や、当社が直接運営する直営店の営業体制等、EC販路を除くとこれら経済活動への直接的な打撃は当社業績への影響額の合理的な算定が非常に困難な状況にあります。

このような情勢を考慮し、2021年2月期通期連結業績予想につきましては、具体的な数値の公表を延期としておりましたが、引き続き「未定」とさせていただきます。

なお、本見通しは本日時点の情報に基づくものであり、今後合理的な業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表致します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ30億8千6百万円減少し、593億円となりました。これは商品及び製品が32億7千2百万円増加しましたが、現金及び預金が35億4千万円、受取手形及び売掛金が26億4千7百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ19億9千万円増加し、255億5千5百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が9億8千1百万円、短期借入金が88億円、未払費用が7億7百万円それぞれ減少しましたが、長期借入金が128億円増加したこと等によるものであります。

また純資産は、利益剰余金が45億6千3百万円、その他有価証券評価差額金が4億1千5百万円それぞれ減少したこと等により337億4千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は56.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

緊急事態宣言が解除され、各自治体の方針に基づき十分な新型コロナウイルス感染症予防対策を実施した上で当社直営店、並びに主要販路であります百貨店も順次営業を再開しております。外出自粛による巣ごもり需要の反動から急速に販売が回復しつつある店舗も出て来ているなど明るい兆しも見られます。しかしながら収束に向かうと見られた感染者数の拡大が報告され、またイベント等の形態が無観客またはリモート等、従来とは大きく変貌している状況下、事業計画策定の前提条件が未だ日々変動する状況となっております。

業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,937	9,397
受取手形及び売掛金	4,174	1,527
商品及び製品	13,695	16,967
その他	1,753	1,896
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	32,543	29,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,484	5,538
土地	7,335	7,335
その他(純額)	2,128	2,140
有形固定資産合計	14,948	15,013
無形固定資産		
のれん	1,562	1,523
その他	1,422	1,458
無形固定資産合計	2,984	2,982
投資その他の資産		
投資有価証券	8,962	8,448
敷金及び保証金	2,543	2,423
繰延税金資産	3	2
退職給付に係る資産	8	274
その他	401	395
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	11,910	11,535
固定資産合計	29,843	29,531
資産合計	62,386	59,300

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,642	5,661
1年内償還予定の社債	32	36
短期借入金	9,000	200
未払費用	3,377	2,670
未払消費税等	525	4
未払法人税等	167	50
賞与引当金	411	570
返品調整引当金	10	10
その他	1,173	1,205
流動負債合計	21,340	10,408
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	—	12,800
長期末払金	141	141
繰延税金負債	763	677
再評価に係る繰延税金負債	540	540
退職給付に係る負債	—	233
その他	758	754
固定負債合計	2,223	15,146
負債合計	23,564	25,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,028	9,950
利益剰余金	12,890	8,327
自己株式	△1,072	△1,072
株主資本合計	36,848	32,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,814	1,399
土地再評価差額金	△316	△316
為替換算調整勘定	135	145
退職給付に係る調整累計額	210	204
その他の包括利益累計額合計	1,843	1,432
非支配株主持分	130	104
純資産合計	38,822	33,745
負債純資産合計	62,386	59,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	16,114	5,753
売上原価	8,796	3,123
売上総利益	7,318	2,629
販売費及び一般管理費	7,073	5,480
営業利益又は営業損失(△)	245	△2,850
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	—	4
その他	18	4
営業外収益合計	19	9
営業外費用		
支払利息	18	22
借入関連費用	—	16
持分法による投資損失	42	96
為替差損	—	22
その他	3	1
営業外費用合計	65	158
経常利益又は経常損失(△)	198	△2,998
特別損失		
固定資産除却損	162	0
減損損失	—	71
ゴルフ会員権売却損	1	—
臨時休業等による損失	—	1,198
特別損失合計	163	1,270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34	△4,269
法人税、住民税及び事業税	12	14
法人税等調整額	8	0
法人税等合計	21	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13	△4,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△4,284

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13	△4,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	△415
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	△2	9
退職給付に係る調整額	8	△5
その他の包括利益合計	△219	△410
四半期包括利益	△206	△4,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△215	△4,695
非支配株主に係る四半期包括利益	8	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年4月7日に政府より緊急事態宣言が発出され、同5月25日には全面解除となりましたが、現時点において、未だ経営環境の回復には至っておりません。

当社は売上高及び営業利益について、2020年6月以降徐々に回復基調が進むものの、アパレル・ファッション業界における消費環境は2022年2月期初頭まで当影響が継続するとの仮定を置いて会計上の見積り(主として、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討等)を実施しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の終息時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記見積りの結果に影響し、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において4期連続の営業損失を計上し、2期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

2021年2月期におきましても、パンデミックの様相を呈してきた新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、実店舗の休業等による来客減に起因する営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローがすでに発生しております。

かかる状況下、2020年3月末時点で、従来の借入金の90億円に加えて金融機関より追加で40億円の融資の実行を受け、また、投資有価証券の売却、一部不動産並びにゴルフ会員権等売却可能な資産の流動化により資金調達を進めております。

さらに当社は「再生プラン」を策定する過程において、従来の前売、売上高重視から利益額、利益率重視の商品政策と販売政策を実現する方針に転換することを決定し、需要に見合った形での絞り切った商品調達への変更により、値引き販売からの決別・適切な粗利益の確保に舵を切り、また商品仕入れの権限機能の集中管理により仕入金額並びに在庫圧縮、営業キャッシュ・フローの改善を進めておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による繰越在庫増に対処すべく、在庫削減を最優先の取り組み課題として柔軟に対応してまいります。

また坪効率の悪い店舗のさらなる統廃合により、店舗坪効率の改善、店舗運営人員の最適化を通じて販売費及び一般管理費の削減を図ってまいります。

さらに不採算ブランドの撤退、ターゲット消費者が重複するブランド、並びにプロダクトラインの適正化を検討し、コスト削減に努めてまいります。

上記の資金面での追加調達等により、新型コロナウイルス感染症の影響に耐えうる財務面での安定化が進んでおり、同時に営業面での利益率改善、販売費及び一般管理費の圧縮を確実に実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。